

1. 第3次総合計画における施策の体系									
目指す都市像 (政策)	番号	2	名称	福祉と健康づくりで明るいまち					
施策	番号	3	名称	地域における福祉活動の充実					
主担当部	福祉部		主担当課	福祉総務課		部長名	福井 和夫		
関係部	市民文化部		関係課	飛驒コミュニティセンター・大久保コミュニティセンター					
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)									
この施策の目的	「すべての市民が、自らの生活を自らの責任において営むことを基本とし、自らの努力だけではできない場合には、地域の支え合い、助け合いの考えに立って相互に支援する」という地域福祉の理念の浸透を図ります。また、地域住民の交流や地域福祉の向上のため、社会福祉協議会と連携を取りながら、すべての人が安心して生活を送れるよう福祉のまちづくりに取り組みます。								
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)									
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について			社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について					
	福祉に関する意識の向上と地域福祉を推進する人材育成を目的として、福祉講座等を開催するなど情報提供の工夫を行っていますが、まだまだ改善の余地があります。 また、家庭や地域住民における相互のつながりの希薄化が進んでおり、家族・地域のつながりを強めていくより良い取り組みが求められています。			県においては本年度に初めて地域福祉支援計画が策定されました。本市では平成25年度に第3期地域福祉推進計画策定を予定しております。 平成24・25年度の2年間で16小学校区地域福祉推進委員会により進められている第2期地域福祉推進計画の事業評価を受け、国・県の動向を見ながら第2期計画の検証を行い、この結果を第3期地域福祉推進計画に反映させます。					
これまでの成果	檜原市では、平成16年9月に第1期地域福祉推進計画を策定いたしました。これを受けて16小学校区ごとに地域福祉推進委員会が設置されるとともに、市、市社会福祉協議会が、その活動を支援し、三者が連携することによって地域福祉のまちづくりを進めております。これらの活動の成果もあって、地域福祉への関心は高まっております。								
4. 指標及びコストの推移									
	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	地域福祉推進計画を策定したことを知っている割合	58.02%	50.00%	58.12%	55.00%	55.00%	55.00%	
	施策指標② (成果指標)	大久保コミュニティセンターの利用者	24,846	25,000	23,540	24,000	24,000	24,000	
	施策指標③ (成果指標)	飛驒コミュニティセンターの利用者	17,977	22,000	19,444	20,000	20,000	20,000	
	施策指標④ (成果指標)								
	施策指標⑤ (成果指標)								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み	
	歳出 (直接事業費)(a)		108,756	127,087	129,652	123,865	119,581		
	歳入 (b)	受益者負担額	387	490	476	395	395		
		国や県からの補助金その他	30,767	28,804	27,618	27,693	27,693		
	(a) - (b) = 一般財源		77,602	97,793	101,558	95,777	91,493		
	正職員	従事者数 (単位:人)	9.15	9.90	9.90	9.25	8.95		
		人件費(c)	57,316	61,410	61,410	57,378	55,517		
トータルコスト (a) + (c)		166,072	188,497	191,062	181,243	175,098			

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	地域福祉の推進には、住民自身が地域の課題を知ることが大切で、地域、行政、専門性を持ったNPO・企業が連携し課題解決に取り組む。また、地域福祉の意味を正しく理解することが必要で啓発活動が重要な取組となっている。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	少子高齢化・社会状況の変化に伴い住民ニーズの多様化に対応するために、専門性を持った団体等が地域と連携するシステムの構築が今後ますます期待されている。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	地域コミュニティの希薄化により地域からの孤独・孤立する人が増え地域福祉の基本理念である自助・共助の支え合い・助け合いの体制づくりに大きく影響を及ぼしている。					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	公的な福祉サービスを充実するのは勿論のことであるが、地域コミュニティの希薄化が進む中で、住民同士の支え合い・助け合いのまちづくりをすすめていくことは市のまちづくりの理念でもあり、「人とともに、歴史とともに、やさしく強いまち かしはら」のまちづくりにとって重要課題である。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）						
1次評価	説明	地域福祉推進事業は住み慣れた地域で、安全・安心に暮らし続けられるための事業を実施していくものである。地域福祉に関係する事業としては、民生児童委員関係・各種団体に関わる事業を支援することは、地域の活性化に繋げる重要な位置づけになっている。また、福祉統計調査業務は市の福祉分野のデータは事業を進めるためにも貴重な資料となっている。 市民からの安全・安心を得るためには、地域での活動支援の充実や身近な相談支援体制の確立、市民が必要とする情報発信の充実にも努めなければならない。				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
飛驒コミュニティセン ター	○	ソフト 義務	各種教室の開催(通年) 相談事業(随時) 人権啓発展示(7月) センターだより発行(月1回) ふれあい昼食会(年1回) 花いっぱい運動(年2回) ふれあい給食サービス(月1回) コミュニティセンター活動展(年1回) 貸館業務(通年) 運営委員会の開催	9,340	2	c	見直しなが ら続ける	A
ふれあいセンター管理 事業		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
飛驒コミュニティセン ター	○	ソフト 義務	地元自治会に管理運営を委託し、心身をリフ レッシュする場として、また、世代間のふれあいの 場として、地域内外の方々に利用していただ く。	4,779	2	b	見直しなが ら続ける	D
共同浴場管理事業		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
飛驒コミュニティセン ター	○	ソフト 義務	体育館の主な利用 小学生バレーボール教室 市内のソフトバレーチーム 健康増進課 福祉作業所 等 幼児プールは、夏休み期間中に開園	1,323	2	b	見直しなが ら続ける	B
地域体育施設管理事 業		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
飛驒コミュニティセン ター	○	ソフト 義務	飛驒町老人憩いの家の保守等業務委託を飛驒 町善行老社会と結んでいます。地域の高齢者 の憩いの場として、関係機関との連携のもと、各 種相談事業やふれあい給食対象者の把握、ふ れあい昼食会、高齢者とのふれあいのつどい等 交流の場としての活用を図る。	1,106	2	c	見直しなが ら続ける	C
老人憩いの家管理事 業		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
大久保コミュニティセン ター	○	ソフト 義務	年間を通じて地域住民に学習と交流の機会を 提供するため各種教養講座や教室を開催し、ま た住民交流とふれあいの拠点となるようデイ サービス事業を実施している。 7月の人権啓発月間には、館内において啓発パ ネルや人権作品を展示し、人権啓発講演会を開 催して人権啓発に努めている。 毎月広報紙を発行し、これらの取り組みにつ いて地域住民に情報発信を行っている。 また各種事業について調査及び審議を行うた め、運営委員会を開催している。	10,086	2	b	見直しなが ら続ける	A
コミュニティセンター運 営事業		内部管理・維 持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
大久保コミュニティセンター	○	ソフト 義務	地元自治会に管理運営を委託し、地域住民の憩いの場として活用を図る。	6,663	2	b	見直しなが ら続ける	B
共同浴場運営事業		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
大久保コミュニティセンター	○	ソフト 義務	夏休み期間中の児童プールの開場。	534	2	c	見直しなが ら続ける	D
体育施設運営事業		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
大久保コミュニティセンター	○	ソフト 義務	地域の高齢者の憩いの場として、各種相談事業及び自主活動への活用を図る。	2,671	2	c	見直しなが ら続ける	C
老人憩いの家運営事業		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
福祉総務課	○	ソフト 義務	事業者が、駅の「旅客施設」のバリアフリーに向けての整備を実施することに対して補助金を交付する。	6,031		a	見直しなが ら続ける	D
福祉施設等整備関係事務		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
福祉総務課	○	ソフト 義務	民生委員推薦会を運営し、民生児童委員の補充選任及び一斉改選を行うとともに、研修会の実施により人格識見の向上と専門知識の習得を促し、積極的な活動を支援するため活動報償金を支給し、協議会に補助金を交付して民生児童委員活動の普及啓発に努める。	14,588	2	a	見直しなが ら続ける	
民生児童委員関係事業		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
福祉総務課	○	ソフト 義務	・市が社会福祉協議会、地域住民との協働で地域福祉を推進し、福祉に対する意識の向上と地域福祉を推進する人材育成を目的として、福祉講座等を開催したり、啓発事業を行う。 ・高齢者、障がい者等の災害時要援護者に対する支援対策として、避難支援個別プランの作成に取り組む。 ・住民相互の支え合い活動を促進し、地域福祉活動を活性化するため、行政と住民の協働による地域ケアシステムを構築し、要援護者の早期発見や迅速かつ最適な福祉サービスの提供を図る。	13,576	2	a	見直しなが ら続ける	A
地域福祉推進事業		内部管理・維 持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
福祉総務課	○	ソフト 義務	市内で活動の拠点を置く福祉団体の運営及び活動を支援するために、運営費並びに事業費の一部を助成して、各団体が地域における福祉活動の充実を図りやすくする。檀原市福祉協議会(1団体)・檀原地区保護司会(1団体)・檀原市遺族会(1団体)・檀原市日赤奉仕団(1団体)・檀原地区更生保護女性会(1団体)・地域交流事業団体(11団体) 合計16団体	53,646	2	a	見直しなが ら続ける	B
各種団体支援事業		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
福祉総務課	○	ソフト 義務	檀原市小災害救助内規により、被災者の援助を行なうため、見舞金及び弔慰金並びに生活必需品の援助を行なう。	223	2	b	見直しなが ら続ける	C
災害援護事業		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
福祉総務課	○	ソフト 義務	①特別弔慰金等請求書類を受付、県へ進達する。裁定通知が県から届けば請求者へ通知し、国債を市が代理受領して請求者へ交付する。 ②恩給法、援護法に基づき、戦没者の追悼式やその家族に対して、慰問品を支給。	2,415	2	a	見直しなが ら続ける	
戦争関連援護事業		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
福祉総務課	○	ソフト 義務	福祉部内各課の業務の連携及び市民からの内容により関係課への的確な指導を行なう。 部内連絡調整事務 福祉事務所関係事務 法律相談関係事務 窓口業務	2,671	2	b	見直しなが ら続ける	
その他福祉政策業務		内部管理・維 持管理						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	ふれあいセンター管理事業							
担当課名	飛騨コミュニティセンター				課長名	田中 滋		
総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
	施策	3	地域における福祉活動の充実					
予算事業名	報酬給与費 ふれあいセンター管理運営費							
事業の開始年度	昭和	56	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度	
対象	周辺を含む地域住民			事業の内容説明	各種教室の開催(通年) 相談事業(随時) 人権啓発展示(7月) センターだより発行(月1回) ふれあい昼食会(年1回) 花いっぱい運動(年2回) ふれあい給食サービス(月1回) コミュニティセンター活動展(年1回) 貸館業務(通年) 運営委員会の開催			
事業の目的	地域の活性化と地域交流、住民支援等を行うことにより、地域福祉や住民交流の拠点としての機能を持たせる。また、人権啓発活動を通じて、人権意識の高揚を図る。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	地域福祉を向上させるための担い手がおらず、収益性もないため、市が直接関与するほかない。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	地域交流・住民交流の場がなくなるため、影響は大きい。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	各教室の参加者延数		3,950	4,100	4,789	4,800	4,800	4,800
活動指標①	住民相談利用者数		21	35	45	50	50	50
活動指標②								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		12,196	9,811	9,340	9,490	9,490	
	歳入(b)	受益者負担額	308	352	230	297	297	
		国県補助金等その他	9,792	9,779	9,001	9,006	9,006	
	(a) - (b) = 一般財源		2,096	-320	109	187	187	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	
		人件費(c)	5,638	5,583	5,583	5,583	5,583	
	トータルコスト(a)+(c)		17,834	15,394	14,923	15,073	15,073	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	センター利用者の増加が見られ、成果は向上している。							
	効率性評価 経費削減は可能か	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	各種教室等の開催による住民交流と住民相談等による地域福祉の充実。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	説明		施設老朽化により修繕が必要な箇所が増えており、経費削減の余地はほとんどない。							
修正行動	どんなことが期待できるか(効果)	各種教室等にて市が負担している教材などの経費を、教室生負担とすることで、経費削減を図る。また、センターだよりにて、センター事業を掲載するなど広報活動を行うことで、利用者の増加を図る。								
	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	課内優先度	A	
	説明	各種教室や各種事業に関して、予算を見直しながら継続していく。								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	共同浴場管理事業								
担当課名	飛騨コミュニティセンター				課長名	田中 滋			
総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
	施策	3	地域における福祉活動の充実						
予算事業名	共同浴場管理事業費								
事業の開始年度	昭和	59	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	地域住民			事業の内容説明	地元自治会に管理運営を委託し、心身をリフレッシュする場として、また、世代間のふれあいの場として、地域内外の方々に利用していただく。				
事業の目的	地域住民の生活環境改善と福利厚生を図り、住民の憩いの場として活用されることを目的とする。								
<b>妥当性評価</b> この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	運営を地元自治会に委託しているが、利用者の減少により収益性が低く、市が関与しなければ、存続できないため。							
やめた場合の影響は	3	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	住民相互のふれあいの場・憩いの場がなくなる。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	利用者延数			12,505	13,000	12,001	12,500	12,500	12,600
活動指標①	営業日数			212	210	209	209	209	210
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			4,442	4,904	4,779	4,684	4,684	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			4,442	4,904	4,779	4,684	4,684	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
		人件費(c)			3,758	3,722	3,722	3,722	3,722
	トータルコスト(a)+(c)			8,200	8,626	8,501	8,406	8,406	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

PLAN 計画

DO 実施



CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	共同浴場利用者の減が見られるが、地元自治会による収益改善努力が見られる。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域住民のふれあいの場・憩いの場としての共同浴場の果たす役割は大きく、地域福祉の向上につながっている。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	施設老朽化により修繕が必要な箇所が増えており、経費削減の余地はほとんどない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	地元住民が利用する共同浴場であるため、地元自治会に運営を委託しているが、利用者の減少により経営は苦しく、営業日数や営業時間の短縮などの営業努力を行っている。大規模な修繕が生じた場合は、廃止の方向。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	D		
			4 廃止又は休止する	5 完了する					
	説明	大規模な修繕が生じた場合は、廃止の方向。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	地域体育施設管理事業									
担当課名	飛騨コミュニティセンター				課長名	田中 滋				
総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
	施策	3	地域における福祉活動の充実							
予算事業名	地域体育施設管理費									
事業の開始年度	昭和	56	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度			
対象	周辺を含む地域住民			事業の内容説明	体育館の主な利用 小学生バレーボール教室 市内のソフトバレーチーム 健康増進課 福祉作業所 等  幼児プールは、夏休み期間中に開園					
事業の目的	地域住民等が心身ともにリフレッシュするため、スポーツ活動を行う場として活用されることを目的とする。									
妥当性評価  この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	収益性がなく、市が関与しなければ、存続できないため。								
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
		説明	身近に利用できるスポーツ活動の場が無くなり、住民のふれあい交流の場がなくなる。							
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	利用者延数		5,217	5,400	4,427	5,300	5,300	5,300	
	活動指標①	貸出回数		455	460	387	430	430	430	
	活動指標②									
	コストの推移  (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)		1,647	1,456	1,323	1,302	1,302		
		歳入(b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源		1,647	1,456	1,323	1,302	1,302		
正職員		従事者数(単位:人)		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
		人件費(c)		1,879	1,861	1,861	1,861	1,861		
トータルコスト(a)+(c)		3,526	3,317	3,184	3,163	3,163				
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	利用される団体で、メンバーが集まらず、キャンセルされる場合も出ている。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	住民が身近にスポーツ活動ができる場・ふれあいの場としての体育館の果たす役割は大きく、地域福祉の向上につながっている。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	体育館とプールの業務委託料や修繕料等の経費が大部分を占めているため、経費削減の余地はほとんどない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	現在、橿原市立飛驒体育館条例第5条第1項に相当する営利利用等はなく、使用料の徴収はしていない。広報活動により、利用者数の向上が期待できる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	様々なスポーツ活動の場として活用できるようにする。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	老人憩いの家管理事業								
担当課名	飛騨コミュニティセンター				課長名	田中 滋			
総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
	施策	3	地域における福祉活動の充実						
予算事業名	老人憩いの家管理費								
事業の開始年度	昭和	59	年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	地域住民			事業の内容説明	飛騨町老人憩いの家の保守等業務委託を飛騨町善行老壮会と結んでいます。地域の高齢者の憩いの場として、関係機関との連携のもと、各種相談事業やふれあい給食対象者の把握、ふれあい昼食会、高齢者とのふれあいのつどい等交流の場としての活用を図る。				
事業の目的	地域の高齢者を対象に、健康管理と生きがいづくりを目的としている。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	収益性がなく、市が関与する必要がある。							
やめた場合の影響は	3	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	高齢者のふれあい交流の場がなくなるが、代替施設があるため、特に大きな影響はない。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	利用者延数			1,234	1,400	1,445	1,450	1,450	1,500
活動指標①	開館日数			233	240	233	235	235	235
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			1,470	1,148	1,106	1,151	1,151	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			1,470	1,148	1,106	1,151	1,151	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
		人件費(c)			1,879	1,861	1,861	1,861	1,861
	トータルコスト(a)+(c)			3,349	3,009	2,967	3,012	3,012	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	利用者の増加が見られ、計画値より向上している。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	高齢者の団欒の場として活用されるだけでなく地域活動の場としても活用されており、地域福祉の向上に役立っている。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	光熱水費や委託料など固定的な経費の割合が高く、経費削減の余地はほとんどない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	高齢者が快適に過ごせる場としての運営を行うことで、利用者を増加させ、高齢者自立支援の一端を担うことが期待できる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	C		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	高齢者が快適に過ごせる施設があることが、地域福祉の向上に役立っており、見直しながらかける。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	コミュニティセンター運営事業							
担当課名	大久保コミュニティセンター				課長名	森本 幸斉		
総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
	施策	3	地域における福祉活動の充実					
予算事業名	03 01 06 ふれあいセンター管理運営費							
事業の開始年度	昭和	42	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
対象	周辺を含む地域住民			事業の内容説明	年間を通じて地域住民に学習と交流の機会を提供するため各種教養講座や教室を開催し、また住民交流とふれあいの拠点となるようデイサービス事業を実施している。 7月の人権啓発月間には、館内において啓発パネルや人権作品を展示し、人権啓発講演会を開催して人権啓発に努めている。 毎月広報紙を発行し、これらの取り組みについて地域住民に情報発信を行っている。 また各種事業について調査及び審議を行うため、運営委員会を開催している。			
事業の目的	地域福祉の向上や住民交流の拠点として機能するため、地域の活性化と地域交流及び住民支援を行うとともに、人権啓発活動を通じて人権意識の高揚を図る。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	住民交流や地域福祉の拠点施設としての役割を担っているため、公共性が高い。						
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	地域交流・住民交流の場が失われることになる。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	センター利用延べ人数(人)		10,445	10,000	9,932	10,000	10,000	10,000
活動指標①	貸館回数(回)		217	240	253	240	240	240
活動指標②	講座開催回数(回)		326	320	314	320	320	320
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		6,082	10,813	10,086	11,198	11,198	
	歳入(b)	受益者負担額	71	130	238	90	90	
		国県補助金等その他	11,303	10,283	9,933	9,933	9,933	
	(a) - (b) = 一般財源		-5,292	400	-85	1,175	1,175	
	正職員	従事者数(単位:人)	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	
		人件費(c)	11,275	11,165	11,165	11,165	11,165	
	トータルコスト(a)+(c)		17,357	21,978	21,251	22,363	22,363	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	センター利用者数、貸館回数ともに漸増傾向にある。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	デイサービス事業や各種教室の開催等による住民交流と地域福祉の充実を図っている。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	施設の老朽化とともに修繕箇所が増えつつあり、コスト低減の余地はあまりない。電気系備品についても耐用年数を経過しており、設備維持・事業継続のための買換えが必要となっている。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	地元自治会等関係機関と密接に連携し、住民の交流とふれあいの拠点となるよう充実を図る。広報紙の紙面をより読みやすく、親しみの持てるよう改良し、センター事業全般についての情報や人権についての情報を掲載して住民の関心を掘り起こし、利用者の増加を図ることにより、効率的な運営を目指す。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	A		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
			教室・講座等の教材費などについては原則、全額を受益者負担とし、コストの削減を図る。こまめな設備点検で修繕費を抑え、施設の長寿命化を図る。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	共同浴場運営事業										
担当課名	大久保コミュニティセンター				課長名	森本 幸斉					
総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち								
	施策	3	地域における福祉活動の充実								
予算事業名	03 01 06 共同浴場管理事業費										
事業の開始年度	平成	4	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	地域住民			事業の内容説明	地元自治会に管理運営を委託し、地域住民の憩いの場として活用を図る。						
事業の目的	地域住民の生活環境改善と福利厚生を図り、住民の憩いの場として活用されることを目的とする。										
<b>妥当性評価</b> この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業							
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業							
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	施設は市所有で、運営を地元自治会に委託しているが、利用者の減少に伴う収支の悪化により経営状態が厳しく、市の関与なしに存続できないため。									
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
		説明	住民相互のふれあいの場・憩いの場がなくなることによる影響が大きい。								
<b>DO実施</b>	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	利用延べ人数(人)			26,349	30,000	23,226	30,000	30,000	30,000	
	活動指標①	営業日数(日)			308	300	289	300	300	300	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			7,315	5,788	6,663	5,623	5,623		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			7,315	5,788	6,663	5,623	5,623		
正職員		従事者数(単位:人)			0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
		人件費(c)			1,879	1,861	1,861	1,861	1,861		
トータルコスト(a)+(c)			9,194	7,649	8,524	7,484	7,484				
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)											



CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	利用者数は減少している。						
	効率性評価 経費削減は可能か	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	地域住民のふれあいの場・憩いの場として共同浴場が果たす役割は大きく、地域福祉の向上につながっている。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	説明		施設の老朽化に伴う修繕が必要で、維持管理費用の低減は見込めない。また、地元自治会に運営を委託しているが、運営状況は厳しく、費用の削減は難しい。						
修正 行動	どんなことが期待 できるか(効果)	市所有であるが地元の共同浴場であるため、地元自治会に運営を委託することは妥当である。入浴者数の低迷により運営状態は極めて苦しいが、地元自治会の経営努力で継続運営中。							
	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する		課内 優先 度	C	
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	当面現状を維持するが、今後の方向性については地元自治会と協議・検討する						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	体育施設運営事業										
担当課名	大久保コミュニティセンター				課長名	森本 幸斉					
総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち								
	施策	3	地域における福祉活動の充実								
予算事業名	03 01 07 地域体育施設管理費										
事業の開始年度	平成	4	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
PLAN 計画	対象	地域児童			事業の内容説明	夏休み期間中の児童プールの開場。					
	事業の目的	夏休み期間の子どもの健全育成を図る。									
妥当性 評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業							
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業							
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	児童の健全育成を図るため夏休み期間中は児童に無料で開場しており、また、付近の防火用水としての機能も併せ持つため、適正な設備維持管理が通年必要である。									
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
		説明	開場期間は短い、児童のふれあいの場がなくなり、夏場の健康増進が図れなくなる。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	利用者数(人)			151	200	174	200	200	200	
	活動指標①	開園日数(日)			18	18	18	18	18	18	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			477	582	534	576	576		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			477	582	534	576	576		
正職員		従事者数(単位:人)									
		人件費(c)									
トータルコスト(a)+(c)			477	582	534	576	576				
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)											

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	利用者数が年々減少している。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	児童の仲間づくりは進むが、利用者数は少ない。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	コスト低減のために現在の管理委託先の変更が考えられるが、その際は地元との協議・調整が必要である。その他のコストは安全衛生管理上必要につき、事業を継続する以上低減の余地はほとんどない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	利用者数が少ないことについて、原因のひとつとして地域での認知度が低いことが考えられる。小学校を通じて広報を行い、利用者の増加を目指す。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	D		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	利用者数の増加を目指し、単位あたりコストの低減を図る。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	老人憩いの家運営事業								
担当課名	大久保コミュニティセンター				課長名	森本 幸斉			
総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
	施策	3	地域における福祉活動の充実						
予算事業名	03 01 04 老人憩いの家管理費								
事業の開始年度	平成	4	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	地域住民			事業の内容説明	地域の高齢者の憩いの場として、各種相談事業及び自主活動への活用を図る。				
事業の目的	地域の高齢者を対象に、心身の健康増進と生きがいづくりを図り、地域活動の充実を目的とする。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	地域の高齢者を中心とした住民交流や自主活動の拠点としての役割を担っている。民間で行うことは可能であるが、担い手がない。							
やめた場合の影響は	3	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	高齢者のふれあい交流の場・自主活動の拠点がなくなるが、代替施設があるため、大きな影響はない。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	利用者数(人)			1,692	1,800	1,837	1,800	1,800	1,800
活動指標①	利用日数(日)			97	120	129	120	120	120
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			1,964	2,501	2,671	2,436	2,436	
	歳入(b)	受益者負担額			8	8	8	8	8
		国県補助金等その他			1,000				
	(a) - (b) = 一般財源			956	2,493	2,663	2,428	2,428	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
		人件費(c)			940	930	930	930	930
	トータルコスト(a)+(c)			2,904	3,431	3,601	3,366	3,366	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

PLAN  
計画

DO  
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	地域の高齢者による利用はあるが少ない。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域住民の自主活動の場として利用されており、地域福祉の向上に役立っているが、限定的である。						
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	現在のコストの大半は建物設備の維持管理費が占めており、低減の余地はほとんどない。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	高齢化社会の中、地域に高齢者が憩える施設があることは対高齢者支援となることから、老人会等を通じて積極的な利用をPRし、利用者数の増加を図る。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	C		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	施設の適正な維持管理と省エネに努め、事業の継続を図る。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月3日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	福祉施設等整備関係事務								
担当課名	福祉総務課			課長名	豊島 和代				
総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
	施策	3	地域における福祉活動の充実						
予算事業名	人にやさしい鉄道駅整備事業費								
事業の開始年度	平成	24	年度	事業の終了予定年度	平成	24	年度		
対象	高齢者の方、身体障がい者の方、そのほか妊産婦の方等。			事業の内容説明	事業者が、駅の「旅客施設」のバリアフリーに向けての整備を実施することに対して補助金を交付する。				
事業の目的	高齢者の方、身体障がい者の方、そのほか妊産婦の方などの公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るために、駅の「旅客施設」のバリアフリー化を推進することを目的としています。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	国が定めた基本方針に基づき、事業者が駅の旅客施設のバリアフリー化を、重点的かつ一体的に推進するため整備を支援することは、市の務めである。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
説明	鉄道駅のバリアフリー化整備に支障が出る。								
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標									
活動指標①									
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)				6,161	6,031			
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他		0					
	(a) - (b) = 一般財源			0	6,161	6,031	0	0	
	正職員	従事者数(単位:人)			1.00	1.00			
		人件費(c)		0	6,203	6,203	0	0	
	トータルコスト(a)+(c)			0	12,364	12,234	0	0	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)	○H14年度 近鉄新ノ口駅地下駅舎化工事に伴うエレベーター設置(2基) ○H15年度近鉄八木駅樫原線エレベーター設置(2基) 樫原市負担分 22,233千円(総事業費 53,897千円) 補助金交付額 24,990千円(総事業費107,730千円) ○H19年度 近鉄樫原神宮前駅樫原線エレベーター改修 ○H21年度~H22年度 近鉄八木駅大阪線エレベーター設置(2基) 補助金交付額 1,416千円(総事業費 8,500千円) 補助金交付額 24,702千円(総事業費 214,344千円)								

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	市民にとっての施設利用環境が向上してきている。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	交通弱者の移動の円滑化はニーズの高い施策である。						
評価	効率性評価		2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か		説明	市が直接整備するよりも、事業者に補助を行う方が効率的である。					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)								
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性		2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度		
				4 廃止又は休止する	5 完了する				
		説明							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	民生児童委員関係事業							
担当課名	福祉総務課		課長名	豊島 和代				
総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
	施策	3	地域における福祉活動の充実					
予算事業名	厚生福祉事業費							
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成			
対象	民生児童委員		事業の内容説明	民生委員推薦会を運営し、民生児童委員の補充選任及び一斉改選を行うとともに、研修会の実施により人格識見の向上と専門知識の習得を促し、積極的な活動を支援するため活動報償金を支給し、協議会に補助金を交付して民生児童委員活動の普及啓発に努める。				
事業の目的	地域における福祉活動を充実させるため、住民の立場に立った相談・支援活動を行う民生児童委員の見識を一層深めて資質の向上を図り、地域福祉を推進していく。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	民生委員法及び児童福祉法により、市の区域内に民生児童委員を置くこととされている。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	民生児童委員の資質向上及び地域福祉の推進において支障が生じる。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	年間の相談・支援件数		4,097	3,200	4,130	4,200	4,300	4,600
活動指標①	市民協研修参加人数		132	200	138	150	160	190
活動指標②	民生児童委員の定数		231	231	231	231	231	231
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		14,786	15,064	14,588	16,160	15,920	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	8,672	8,742	8,684	8,754	8,754	
	(a) - (b) = 一般財源		6,114	6,322	5,904	7,406	7,166	
	正職員	従事者数(単位:人)	1.15	1.00	1.00	1.05	1.00	
		人件費(c)	7,204	6,203	6,203	6,513	6,203	
	トータルコスト(a)+(c)		21,990	21,267	20,791	22,673	22,123	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

PLAN 計画

DO 実施



CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	社会福祉をめぐる環境が大きく変化する中、援助を必要とする地域住民に対し相談・支援活動を行うと共に福祉サービスを適切に利用するための情報提供が必要である。民生児童委員は、このような目的で活動を行い地域や関係行政機関との連携を図っている。				
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	常に住民の立場に立った身近な相談・支援者としての活動が推進され、研修活動の実施により民生児童委員の資質の向上が図られる。				
効率性評価	経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
		説明	民生児童委員関係事業費として、必要最低限のものである。				
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	様々な福祉課題の発生により、民生児童委員の負担は益々大きくなっている。地域福祉推進の担い手である民生児童委員の活動を一層充実させるうえで、活動への支援は必要不可欠である。民生児童委員の活動の充実・強化により、地域福祉の一層の充実が図られる。					
	どんなことが期待できるか(効果)						
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	複雑多様化する社会的課題に対応するため、地域福祉の推進を目的とした民生児童委員の活動は、益々重要性を増している。そのため、民生児童委員の活動への支援を継続し、研修を充実させる必要がある。		

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	地域福祉推進事業								
担当課名	福祉総務課				課長名	豊島 和代			
総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
	施策	3	地域における福祉活動の充実						
予算事業名	厚生福祉事業費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	地域住民(市民)			事業の内容説明	・市が社会福祉協議会、地域住民との協働で地域福祉を推進し、福祉に対する意識の向上と地域福祉を推進する人材育成を目的として、福祉講座等を開催したり、啓発事業を行う。 ・高齢者、障がい者等の災害時要援護者に対する支援対策として、避難支援個別プランの作成に取り組む。 ・住民相互の支え合い活動を促進し、地域福祉活動を活性化するため、行政と住民の協働による地域ケアシステムを構築し、要援護者の早期発見や迅速かつ最適な福祉サービスの提供を図る。				
事業の目的	市及び社会福祉協議会と地域住民(市民)が協働して、すべての人が安心して生活を送れるよう、福祉のまちづくりに向けて取り組んでいく。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	地域福祉の推進は、誰もが安心して心豊かに暮らせるように共に支えあう地域社会を築いていくものであり、公共性が高い。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	福祉意識の向上が図れず、地域福祉推進の人材も育たない。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	「相談部屋」開催回数			14	20	28	44	50	80
活動指標①	福祉講座参加者数			—	20	20	20	20	40
活動指標②	地域ケアシステム実施地区数			3	5	5	5	6	11
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			1,827	8,510	13,576	9,824	5,780	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			1,827	8,510	13,576	9,824	5,780	
	正職員	従事者数(単位:人)			1.05	0.95	0.95	1.25	1.00
		人件費(c)			6,577	5,893	5,893	7,754	6,203
	トータルコスト(a)+(c)			8,404	14,403	19,469	17,578	11,983	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市のイベント開催時の啓発により地域福祉の認知度を高めることができた。災害時要援護者支援事業や地域ケアシステム推進事業への取組みにより、地域住民の福祉意識が高まっている。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	地域福祉に関する活動への住民参加の促進につながる。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	地域福祉の周知を図るうえで、ある程度の事務経費は必要である。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域を取り巻く社会状況と住民意識の変化などを把握したうえで、市、社会福祉協議会と地域住民の三者が協働で地域福祉を推進していく。</li> <li>・シンボルマークを活用し、幅広い視点で啓発内容を工夫していくことにより、地域福祉の認知度が高まる。</li> </ul>								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかつける	3 縮小する	課内 優先 度	A			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	市全域の地域福祉に関する意識の向上を図るとともに、庁内連携の強化に努め、事業を改善していく。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	各種団体支援事業										
担当課名	福祉総務課				課長名	豊島 和代					
総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち								
	施策	3	地域における福祉活動の充実								
予算事業名	厚生福祉事業										
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
PLAN 計画	対象	各種団体					事業の内容説明	市内で活動の拠点を置く福祉団体の運営及び活動を支援するために、運営費並びに事業費の一部を助成して、各団体が地域における福祉活動の充実を図りやすくする。檀原市社会福祉協議会(1団体)・檀原地区保護司会(1団体)・檀原市遺族会(1団体)・檀原市日赤奉仕団(1団体)・檀原地区更生保護女性会(1団体)・地域交流事業団体(11団体) 合計16団体			
	事業の目的	地域に根ざした福祉活動事業を充実して、誰もが住みやすい地域づくりに寄与する。									
DO 実施	妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
				3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
		説明	各福祉団体に対して、運営費及び活動費の一部を助成して、地域に根ざした福祉活動を支援することにより、誰もが住みやすい地域づくりに寄与することができるため。								
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
		説明	独居高齢者・障がい者・中国残留邦人・犯罪者の更生・市内在住の外国人等の弱者に対する支援が困難となる。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	福祉活動事業の団体数			17	16	16	16	5	5	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			51,353	53,705	53,646	54,898	53,098		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			51,353	53,705	53,646	54,898	53,098		
正職員		従事者数(単位:人)			0.85	0.85	0.85	0.85	0.85		
		人件費(c)			5,324	5,273	5,273	5,273	5,273		
トータルコスト(a)+(c)			56,677	58,978	58,919	60,171	58,371				
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)											

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	現在の社会情勢及び少子高齢化社会を支援するための対応策として、大いに成果を果たしている。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	各種の福祉団体に対して、団体の運営費及び活動費の一部を助成することにより、福祉活動の推進を図ることが出来、弱者を支援することができる。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	現在も定額の補助であるため、補助金を削減することには、団体の会員の個人負担の増加が原因となって、活動の低下につながる懸念される。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	補助を削減することにより、会員の個人負担が増加することによって、各種福祉団体活動の著しい妨げとなることが考えられる。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	直接行政が活動事業を行なうことは、人件費コストの大幅な増加となるため、今後人件費等の行政コストが上昇しないように維持するためには、各種福祉団体の地域における自主活動に対して、現状の補助等で支援していきたいと考えている。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	災害援護事業										
担当課名	福祉総務課				課長名	豊島 和代					
総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち								
	施策	3	地域における福祉活動の充実								
予算事業名	厚生福祉事業										
事業の開始年度	昭和	49	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度				
対象	被災者			事業の内容説明	檀原市小災害救助内規により、被災者の援助を行なうため、見舞金及び弔慰金並びに生活必需品の援助を行なう。						
事業の目的	小規模災害等による被災者に対して、日用品の援護を行なう。										
<b>妥当性評価</b> この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業							
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業							
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	災害発生に備えて日赤奉仕団の活動支援と小規模な災害被災者に対する支援をおこなうため。									
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
		説明	被災者に対して、応急的に必要な救助を行なえなくなるため。								
<b>DO実施</b>	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	小災害見舞金			2	5	4	5	5	5	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			74	950	223	950	950		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			74	950	223	950	950		
正職員		従事者数(単位:人)			0.35	0.35	0.35	0.35	0.35		
		人件費(c)			2,192	2,171	2,171	2,171	2,171		
トータルコスト(a)+(c)			2,266	3,121	2,394	3,121	3,121				
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)											

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	被災者に対するの救助は、応急といえども非常に有効な手段である。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	早期の適切な支援は、立ち上がりのきっかけを作る意味でも貢献している。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	災害発生は、予期せぬ事柄であり、現状は必要最小限の支援であるので、低減の余地はない。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	「災害は忘れたころにやってくる。」といわれるように、備えはしておくに越したことはない。このことから、改善する事柄は備蓄に努める必要があり、緊急の災害にも対応が出来る。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	C		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	今後、事業を改善しながら進めていく。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

○		ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
P L A N 計 画	事務事業名	戦争関連援護事業									
	担当課名	福祉総務課			課長名	豊島 和代					
	総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	3	地域における福祉活動の充実							
	予算事業名	厚生福祉事業									
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	戦傷病者・戦傷病者の妻・戦没者の遺家族			事業の内容説明	①特別弔慰金等請求書類を受付、県へ進達する。裁定通知が県から届けば請求者へ通知し、国債を市が代理受領して請求者へ交付する。 ②恩給法、援護法に基づき、戦没者の追悼式やその家族に対して、慰問品を支給。					
	事業の目的	国家賠償の精神に基づき、戦傷病者及びその妻又は、戦没者の遺家族を援護する。									
	妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
3 任意				市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
説明		特別弔慰金の窓口は請求者の居住地の市町村である。戦没者の遺族等に対し、英霊顕彰の増幅、恒久平和を確立。									
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
		説明	戦没者に対し追悼の意を表し、その冥福を祈念するとともに、遺家族の向上を図る必要がある。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	戦傷病者等への支援(柱数)			1,366	1,366	1,337	1,337	1,337	1,337	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			2,442	2,581	2,415	2,386	2,386		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			2,442	2,581	2,415	2,386	2,386		
正職員		従事者数(単位:人)			0.35	0.35	0.35	0.35	0.35		
		人件費(c)			2,192	2,171	2,171	2,171	2,171		
トータルコスト(a)+(c)			4,634	4,752	4,586	4,557	4,557				
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)											



CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	高齢化により、人数は年々減少しているため、成果はあるものの向上はない。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	悲惨な戦争の体験を風化させることなく後世に引継ぎ、平和の確立に努める上で重要である。						
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	高齢化により、該当者が年々減少しているため、自ずからコストは低減している。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	戦没者の追悼式については、他市の現状を参考として、簡素化が可能な範囲で検討したい。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	高齢化により、年々該当者数が減少しているため、今後見直しを行ない、縮小化したいと考えている。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業			
事務事業名	その他福祉政策業務						
担当課名	福祉総務課		課長名	豊島 和代			
総合計画の位置付け	目指す都市像	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
	施策	3	地域における福祉活動の充実				
予算事業名	厚生福祉事業費						
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		
対象	福祉施設・福祉部内各課・各福祉事務者が関わる事業・利用者(市民)		事業の内容説明	福祉部内各課の業務の連携及び市民からの内容により関係課への的確な指導を行なう。 部内連絡調整事務 福祉事務所関係事務 法律相談関係事務 窓口業務			
事業の目的	福祉サービスの充実・部内各課の連携						
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	福祉サービスの充実を図るため。					
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない	
			説明 福祉行政推進に停滞をきたす一因になりかねないため。				
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	法律相談者数	427	480	431	490	490	
活動指標①							
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		2,681	3,113	2,671	3,187	3,187
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		2,681	3,113	2,671	3,187	3,187
	正職員	従事者数(単位:人)	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05
		人件費(c)	6,577	6,513	6,513	6,513	6,513
	トータルコスト(a)+(c)		9,258	9,626	9,184	9,700	9,700
単位当たりコスト	計算式等						
備考(これまでの実績等)							

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	福祉サービスの充実を図る上で、成果を上げている。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	福祉サービスを充実させ、福祉行政の推進を図る上で重要な役割を担っている。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	職員の事務量は最小限に抑えており、業務の縮小は困難である。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	部内各課の連携を深めることにより、事務の効率化を図れる。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	現体制の中で事務の効率化を図り、福祉サービスの向上に努めたい。							